

## 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人  
特許業務法人特許事務所サイクス

あて名

〒 104-0031  
東京都中央区京橋一丁目8番7号 京橋日殖ビル8  
階

様

P C T  
国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
〔P C T規則43の2.1〕

発送日  
(日.月.年)

21. 9. 2004

出願人又は代理人  
の書類記号 A 4 1 2 9 4 M

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号 P C T / J P 2 0 0 4 / 0 0 8 3 7 5	国際出願日 (日.月.年) 0 9. 0 6. 2 0 0 4	優先日 (日.月.年) 1 0. 0 6. 2 0 0 3
---------------------------------------------	------------------------------------	----------------------------------

国際特許分類 (I P C) I n t . C 17 C 0 7 D 2 8 5 / 1 2 , A 6 1 K 3 1 / 4 3 3 , A 6 1 P 3 5 / 0 0

出願人（氏名又は名称）  
協和醸酵工業株式会社

## 1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の単一性の欠如
- 第V欄 P C T規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

## 2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がP C T規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式P C T / I S A / 2 2 0 を送付した日から3月又は優先日から2ヶ月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式P C T / I S A / 2 2 0 を参照すること。

## 3. さらなる詳細は、様式P C T / I S A / 2 2 0 の備考を参照すること。

見解書を作成した日

0 6. 0 9. 2 0 0 4

名称及びあて先 日本国特許庁 (I S A / J P ) 郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 田名部 拓也	4 P	9 7 3 8
電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 4 9 2			

## 第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、  
以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ  配列表  
 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット  書面  
 コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期  出願時の国際出願に含まれる  
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された  
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3.  さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 换算意見：

## 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

1. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

国際出願全体

請求の範囲 31-32

理由：

この国際出願又は請求の範囲 31-32 は、国際予備審査をすることを要しない  
次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。  
人の身体の治療による処置方法である。

明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 \_\_\_\_\_ の  
記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

全部の請求の範囲又は請求の範囲 \_\_\_\_\_ が、明細書による十分な  
裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

請求の範囲 31-32 について、国際調査報告が作成されていない。

ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属書C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のため  
のガイドライン）に定める基準を、次の点で満たしていない。

書面による配列表が

提出されていない。

コンピュータ読み取り可能な形式による配列表が

所定の基準を満たしていない。

提出されていない。

所定の基準を満たしていない。

コンピュータ読み取り可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表に関するテーブルが、実施細則の附属書  
Cの2に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。

提出されていない。

所定の技術的な要件を満たしていない。

詳細については補充欄を参照すること。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 <u>1-30, 33-34</u>	有
	請求の範囲 _____	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 <u>1-30, 33-34</u>	有
	請求の範囲 _____	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 <u>1-30, 33-34</u>	有
	請求の範囲 _____	無

## 2. 文献及び説明

請求の範囲 1-30, 33-34 に係る発明は、国際調査報告で引用された何れの文献にも開示されておらず、新規性を有する。特に、式(1)において、-A-B 基を有する化合物は、何れの文献にも開示されていない。

請求の範囲 1-30, 33-34 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献に対して進歩性を有する。文献 1-8 に開示された発明において、式(1)の-A-B を、- (CH<sub>2</sub>) -NR<sup>6</sup>R<sup>7</sup> 基又はシクロアルキレン基等にして、Eg 5 阻害剤として、あるいは抗腫瘍剤として有用な化合物を得ることは、当業者といえども自明のものではない。

文献 1) JP 2000-229959 A

文献 2) Seiju KUBOTA et al., Heterocycles, Vol. 24, No. 1, pp. 21-24, 1986

文献 3) Seiju KUBOTA et al., J. Org. Chem., Vol. 45, No. 8, pp. 1473-1477, 1980

文献 4) Seiju KUBOTA et al., J. Chem. Soc., Chem. Commun., No. 16, pp. 901-902, 1982

文献 5) US 4338449 A

文献 6) SCHENONE, S. et al., Bioorganic & Medicinal Chemistry, 9, 2149-2153, 2001.

文献 7) BHALLA, M. et al., European Journal of Medicinal Chemistry, 29, 713-17, 1994

文献 8) JP 62-53976 A

## 第VI欄 ある種の引用文献

## 1. ある種の公表された文書(PCT規則43の2.1及び70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日.月.年)	出願日 (日.月.年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日.月.年)
WO 03/051854 A1 「E, X」	26.06.2003	11.12.2002	11.12.2001

## 2. 書面による開示以外の開示(PCT規則43の2.1及び70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日.月.年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日.月.年)